

デフレ下における食品製造業の課題
—消費者物価指数・企業物価指数・輸入物価指数の連動性—

小林 弘明

近年わが国が直面しているデフレは、主として需要サイドの要因に起因するとみられる。それはフードシステムにおいても同様であり、2006～08年頃、さらには2010年以降の国際的な資源高および穀物・農産物価格の高騰に直面する中でも、消費者を最も直接的に代表する小売業など川下のアクターが、原料や食材を供給する川上のアクターに対して交渉上優越的な地位をもつ状況が長く続いていると思われる。

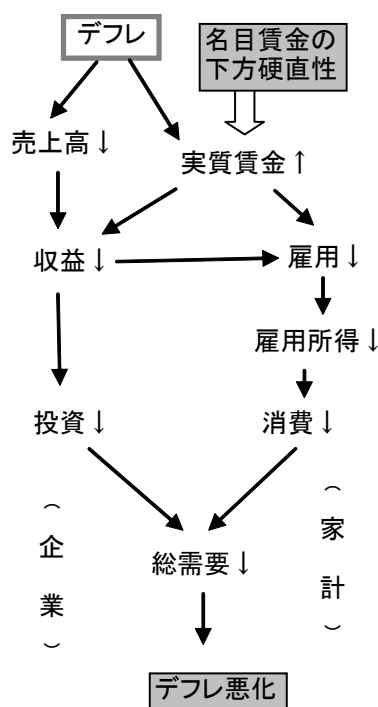
このような状況では、輸入食品および原材料価格の高騰は、食品製造業ないし川上のアクターが自らの製品価格を引き上げる数少ないチャンスともいえる。企業レベルないしミクロの視点でいえば、確かな品質と安全性を達成し、競争相手よりも魅力ある商品をいかに提供していくかが、商品価格を維持し「正当な」利益を長期にわたって確保するための条件となろう。しかしながらマクロの視点でいえば、①需要を規定する商品のライフサイクルと消費者嗜好の流れ、②特に輸入品を中心とする原材料価格の動向など、業界毎に固有の環境条件を適切に捉えることが、今後の展開を占う鍵となる。

デフレの定義として、内閣府はもともと景気の低迷と結びつけて捉えていたが、現在では単に物価が全般的かつ継続的に下落する状況と捉えている。以下では山田久ほか『入門マクロ経済学—大きくつかむ経済学のエッセンス—』（実教出版、2010年、142～147ページ）から、デフレに関する経済理論の一端を紹介する。

マクロ経済学の基本的な理論に基づけば、デフレがもたらされる原因は、①主として供給サイドの要因によるもの、②主として需要サイドの要因によるものに分類される。①は通常、原材料や中間投入材の価格が低下したり、技術革新や労働の質が高まることなどによって生産性の向上がもたらされたりするケースで、しばしば「良いデフレ」とよばれる。フードシステムに関するわが国のケースでいえば、戦後における世界の農産物市場の全般的な緩和と、特に1970年代以降にほぼ一貫してつづいた円高傾向による輸入食料品価格の低下は、私たちにより豊かで安価な食生活を実感させてきた。まさに「良いデフレ」であったといえよう。

しかし同じくマクロ経済学の基本的な理論にもとづけば、たとえ当初は良いデフレであったとしても、その後は「悪いデフレ」に転じる可能性が示唆される。すなわち図1に示すように、ひとたびデフレ期待が形成されると、投資と消費が抑制され（マクロ経済学ではこれを総需要曲線の左方シフトとして捉える）、物価水準のさらなる下落とGDP水準の低下を招く可能性が高いのである。この段階ではもはや②需要サイドの要因によるデフレへと転化している。

図1 デフレスパイラル



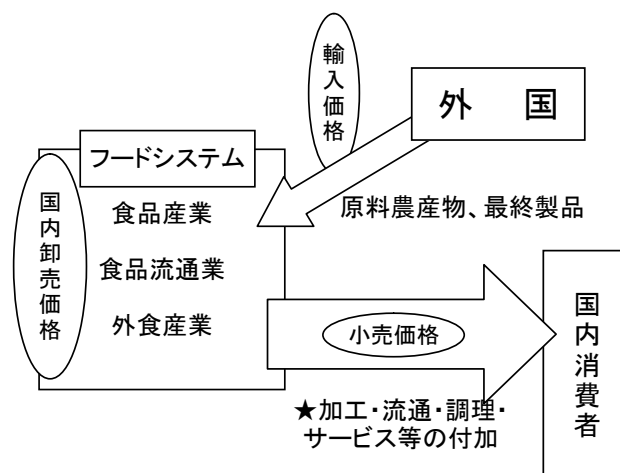
注:山田久ほか『前掲書』より。

現在、その克服が課題となっているデフレの問題点を、図2に示すフードシステムにおける価格伝達経路にそくして要約すると、①輸入価格は概ね国内の卸売価格にそのまま反映されると考えられるが、②フードシステム内およびフードシステムから国内消費者に商品が提供される過程において、流通サービス、加工・調理サービスへの所得を圧迫する価格低下圧力が発生しているとみなすことができよう。ただし①に関して、コメ、小麦、豚肉、一部の乳製品など、UR 農業合意で関税化の対象となった農産物では、なお残る高い輸入障壁や国家管理などによって、国際価格ないし輸入価格と国内価格とはあまり連動しない。

より安い商品への需要のシフトは、より低い賃金の労働力による商品の供給を促す。労働者は一方では消費者でもある。低賃金の労働者はさらに安い商品への需要を高める。悪循環であり、フードシステムに限らずさまざまな産業が生み出す付加価値に対して低い評価しか与えない傾向が、それを支える労働やサービスをも軽んじる傾向につながることは残念なことである。

本調査では、2005年以降のデータによってまさに上記②の視点による分析をこころみ、企業物価と消費者物価との一応の連動性を確認することができた。この点は『食品製造業における原料調達の問題と対応策』（2011年3月73ページ～）による輸入物価、企業物価、消費者物価の比較を参照されたい。

図2 経済主体、マーケットと価格の連動



しかしながら右肩上がりの経済、ないし高度成長期には、モノの価格が上昇する度合いよりは、サービスを含む最終商品の価格が上昇する度合いが大きかったと思われる。あるいは輸入自由化、廉価な輸入品の利用によってモノの価格が低下する局面においても、最終商品の価格は低下しない可能性は十分にある。以上を既存の統計にそくしていうと、モノの価格とは企業物価指数 CGPI : Corporate Goods Price Index (かつての卸売物価指数 WPI : Wholesale Price Index) によって代表され、モノとサービスを含むのが消費者物価指数 CPI : Consumer Price Index である。

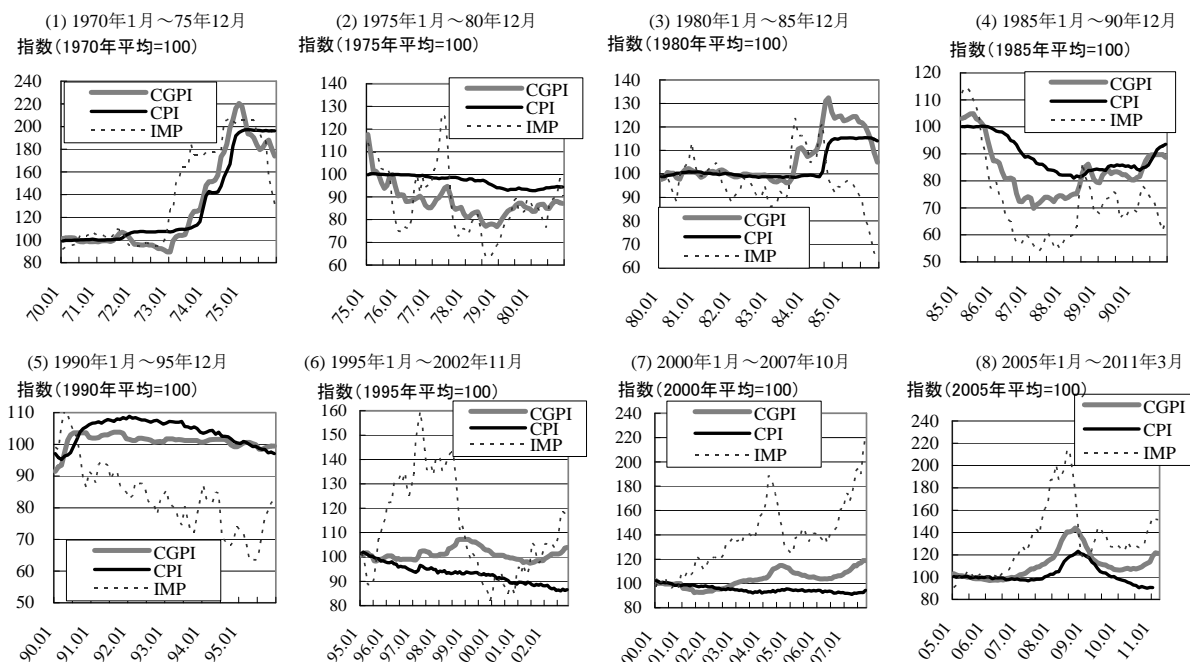
企業物価指数と消費者物価指数の連動性、あるいはこれらに輸入物価指数を加えた連動性は、商品により、また経済成長の局面や時代により異なっていると思われる。ここでは歴史的なデータを観察することによってこの点を確認した。前者は総務省ウェブサイト、後者は日銀のウェブサイトによる。

対象とした最終商品は、①食用油、および②パン・麺類である。①には企業物価指数と消費者物価指数が対応するが、輸入物価指数には「豆・油用種子」で対応させた。②には消費者物価指数が個々に対応し、企業物価指数としては小麦粉が対応する。小麦はほとんどが輸入品であり、国家貿易のもとで政府売り渡し価格が設定されているので、国際価格ないし輸入価格については参照しない。

1 食用油 (図3)

大豆、ナタネなど、原料農産物の輸入価格に比べて、製品となる食用油の価格は、企業物価、消費者物価のいずれにしても全ての期間において安定した推移を示す。しかし、消費者物価指数 CPI と企業物価指数 CGPI の動きをみて特徴的なことは、価格上昇期において CPI が CGPI ほどには上昇しないとみられるとともに、1995年以降の期間については、全般的に CPI が低迷する傾向を読み取ることができる。両価格指数の連動性はそれなりに認められるのであるが、デフレ経済を反映した川下主導の価格形成となっている可能性は否定できまい。

図3 消費者物価指数・企業物価指数・輸入物価指数の連動性—食用油と原料農産物—

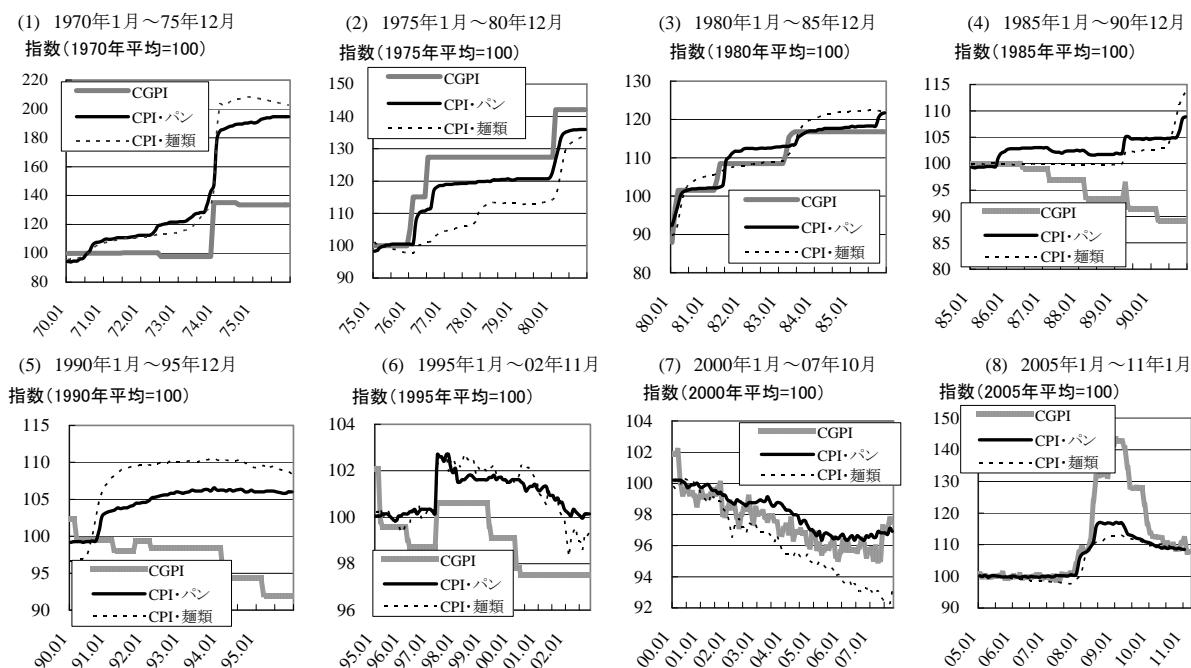


2 小麦粉—パン・麺類 (図4)

おおむね 1990 年代までの期間をみると、CPI (パンおよび麺類) と CGPI (原料である小麦粉) の連動性は上昇局面ではっきりと認められる一方、下降局面においても CPI はそれほど下落しないか、あるいは上昇を続ける傾向を示していた。先の食料価格高騰期を迎えるまでのおよそ 10 年間は、CGPI の低下にともなって CPI も低下する傾向となっていたが、特に麺類の消費者物価指数の低迷ぶりが顕著であった。

2008 年の原料価格の急騰にともなう最終生産物価格への転嫁はそれなりに進んだとみられる。しかも原料価格が落ち着いた 2010 年後半になってもパン、麺類、両者の CPI はそれほど低下していないともみえる。先の食用油価格の動向とは若干異なっている。商品特性を反映する傾向かもしれない。

図4 消費者物価指数・企業物価指数・輸入物価指数の連動性—小麦粉とパン・麺類—



3 CPI と CGPI の全般的動向（参考図）

最後に消費者物価指数 CPI と企業物価指数 CGPI の長期的な動向から、2000 年以降におけるわが国デフレ傾向を概観しよう。対前年同月比の指数で捉えている。図は食料の価格指数であるが、CPI および CGPI の総合指数でもみても全般的な傾向は変わらない。本図を見るポイントは、単に指数が 100 を上回ったかどうかではなく、いずれの指数がより高い値をとる傾向にあるかである。

90 年代の後半まで、CPI・食料の対前年比が CGPI の対前年比を下回る期間はほとんどみられないのに対して、2000 年以降は、価格の低迷期において前者が後者を下回る傾向が顕著となっている。

参考図 消費者物価指数と企業物価指数の連動性—食料—

